

東北活性研フォーラム

「山形大学『知(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』
キック・オフシンポジウム」
「山形大学『知(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)』
シンポジウム」

山形大学の「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」事業が平成25年度文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC）」として採択され展開しているものに加え、平成27年には同省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）：協働・循環型『やまがた創生』」として採択されたことにより、そのキック・オフシンポジウムとして、また、平成27年11月に山形大学と東北の地方創生に向けた相互協力について覚書を締結、その一環として開催し、約200名の参加があった。

このCOC・COC+事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出し、その地域が求める人材を育成するための大学の取組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として実施する事業である。

開催概要

日 時：平成28年2月9日（火）

会 場：山形市（ホテルメトロポリタン山形4階「霞城」）

プログラム：

<基調講演>

「東北圏の現状と地方創生」

公益財団法人東北活性化研究センター 会長 海輪 誠

<山形大学COC+事業の目指すもの・COC事業の成果と課題>

<COC事業に関する学生の事例発表>

<パネルディスカッション>

「地方創生と大学の果たす役割」

■ 基調講演

「東北圏の現状と地方創生」

公益財団法人東北活性化研究センター 会長 海輪 誠



【東北圏の現状と課題】

東北においては、やはり「人口減少」のもたらす影響が最大の構造的な問題と考えられる。「人口が減少する。これに伴い地域の内需産業が衰退し、税収減などにより自治体財政が赤字となる。結果して、医療・介護・教育など住民サービスレベルが低下し、それが更なる人口減少を招く」という「負のスパイラル現象」である。

この悪循環を脱するためには「地域力の強化」と「地域外からの取り込み」という2つの方向性から取り組む必要がある。

「地域力の強化」という点では、「地域産業を振興」するため、産学官と金融が提携し、新たな事業シーズを開発するなどの取組みが必要であり、また、「地域の中での支えあい」も重要であることから地場企業やNPO法人などを有効に活用していくことも必要である。

「地域外からの取り込み」では、U・I・Jターンなど社会移動による「人口の流入」や観光客の取り込みや製造業の誘致など「外需の取り込み」を促進していくことが必要である。

「地域力の強化」と「地域外からの取り込み」に東北地域全体で積極的に取り組み、自己改革を進めていかなければならないと思っている。

【山形の地方創生と東北活性研の取り組み】

(1) 山形県の特徴

山形県は「3世代同居率」全国NO1、「共働き世帯割合」全国NO2、「持ち家の延べ面積」全国NO3と、これらに見られるように「家族で暮らしを支えあっている」点が特徴かと思う。

また、山形には従来から「家族や地域を大切にするコミュニティを育て上げる風土」があったと聞いている。このようなコミュニティによる地域活性化は、(冒頭に申し上げた)人口減少の悪循環要因である「行政サービス低下」への対策としても非常に有効と考えられる。

(2) 山形のものづくり

山形はものづくりが盛んであるが、その歴史は約900年前の「山形鋳物」に遡ると聞く。鋳物づくりは、農機具から機械器具、米沢織りの織機などへ展開され、戦時中には航空やその部品なども製造した。戦後は航空機から発展したミシン産業が全国に名を馳せるなど、確かな

技術が山形のものづくりを支えている。その伝統を引き継いで現在も、独自の技術を有する多くの企業が存在する。東北活性研では東北圏にあるそのような企業を「オンリーワン企業」として選定させていただいた。これまでに東北圏から102社、山形からは11社を選定している。

(3) 食品

山形の特産品にはさくらんぼ、ラフランス、つや姫など沢山ある。東北活性研では、平成23年から「東北・新潟の特産品ガイド」を作成し、配布している。東北圏の特産品情報を国内外へ広く発信し、販路を拡大することが目的である。日本語版に加え、英語版・中国語版を作成し様々な国際商談会やセミナーで配布している。昨年開催されましたミラノ万博では日本館で配布し好評をいただいた。

【まとめ】

最初に申し上げたように、東北の喫緊の課題は人口減少の負のスパイラルを食い止めることである。その中でも若者を地域に留めること、地域に戻ってもらうことが特に重要ではないかと考える。この視点からは地域活性化や雇用創出、企業と若者のマッチングなどがこれまで以上に求められるのではないかと。また、その基本には地元東北を愛する気持ちや東北で働く魅力を感じ取ってもらわなければならない。そのための努力は、教育も含め社会全体で行う必要がある。

こうした課題を解決するためにはひとつの組織の取り組みだけではなく、広域的な連携が不可欠であり、各自治体や各大学が同じ視点を持つ関係機関（東北経済連合会、東北観光推進機構、東北活性研など）と一層の連携を図り効果的な施策を展開することが求められる。

東北活性研としても、当センターの持つスキルを活かし様々な観点で協力していきたいと考えている。

